JIS

鉄鋼製管継手用語

JIS B 0151 : 2018

(JSPE/JSA)

平成 30 年 3 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 機械要素技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	高 増 潔	東京大学
(委員)	猪 狩 俊 一	三菱マテリアル株式会社
	市 川 直 樹	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	伊 藤 和 巳	KYB 株式会社
	大 西 賢 治	OKK 株式会社
	川 井 謙 一	横浜国立大学名誉教授
	渋谷 眞 人	東京工芸大学
	菅 谷 功	株式会社ニコン
	田 邊 義 和	株式会社トヨシマ
	平 井 亜紀子	国立研究開発法人産業技術総合研究所

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 48.1.1 改正：平成 30.3.20

官 報 公 示：平成 30.3.20

原 案 作 成 者：一般社団法人配管技術研究協会

(〒113-0021 東京都文京区本駒込 6-3-26 日本工業出版ビル TEL 03-3944-4575)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：機械要素技術専門委員会 (委員長 高増 潔)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文.....	1
1 適用範囲.....	1
2 分類.....	1
3 用語及び定義.....	1
解 説.....	23
索 引.....	25

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人配管技術研究協会（JSPE）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS B 0151:2001** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

鉄鋼製管継手用語

Iron and steel pipe fittings—Vocabulary

序文

この規格は、1973年に制定され、その後3回の改正を経て今日に至っている。前回の改正は2001年に行われたが、その後の関連する日本工業規格の改正などに対応するために改正した。

なお、対応国際規格は現時点で制定されていない。

1 適用範囲

この規格は、蒸気、水、ガス、空気などの流体を通す鉄鋼製の配管に用いる鉄鋼製管継手に関する用語及び定義について規定する。

2 分類

用語は、次のとおり分類する。

- a) 基本
- b) 接合方式
- c) 固定式管継手
 - 1) 管継手
 - 2) ネック付き管継手
 - 3) 管フランジ
- d) 可動式管継手
 - 1) 可動式
 - 2) ベローズ形

3 用語及び定義

用語及び定義は、次による。

なお、対応英語を参考として示す。

注記 1 用語の一部に、丸括弧“()”を付けてあるものは、この丸括弧の中の用字を含めた用語及び丸括弧の中の用字を省略した用語の二通りがあることを示し、丸括弧の中の用字を含めた用語を優先する。

紛らわしくない場合は、丸括弧の部分省略してもよい。

注記 2 用語欄で、丸括弧内の仮名書きは読み方を示す。

注記 3 定義欄で、用語の後に付けてある丸括弧内の数字は、この規格の用語番号を示す。

図は、一例を示す。